



政策研究会
松坂 昌應
議員

▼若者を大事にしているか

Q 若者が島原から出ていかないために、一たん学業などで島原を離れた者が、島原に帰れるために何をしているのか。
A 本市の人口減少を食い止めるためにも大変重要な課題。産業振興によって若者が働ける場をつくっていくことが重要である。

Q 政権交代に至った今回の衆院選で、島原の若者の投票率はどうだったのか。
A 本市での二十歳代の若者の投票率は、十七年の衆議院選挙が四十二・四九%に対し、今回四十九・四八%で、約七%高くなっている。

Q 島原に住民票を置いて長崎や福岡で学ぶ成人学生の選挙権はどこにあるのか。
A 県選挙管理委員会などから、就学のため寮や下宿等に居住する学生の住所は、特定の事情がない限り、居住地にあるものと認められ、住民票があっても選挙人名簿に登録されるべきではないものとして取り扱うよう指導がされている。実際の取り扱いは、実際の滞在状況、帰省の頻度など、各

個人の状況から投票の可否を判断している。

▼眉山トンネルより出平〜諫早間の整備が先では

Q 地域高規格道路「島原道路」と「島原中央道路」は同じものか。
A 「島原道路」は延長約五十キロメートルの計画路線全体。「島原中央道路」はその一部を構成する、秩父が浦町から下折橋町までの約四・五キロメートルの区間。

Q 「島原道路」の一部である愛野森山バイパスは暫定二車線ではなく確定二車線だと聞いている。現在供用開始している暫定二車線の部分もそのままになるならば、島原〜諫早インター間を約三十分で通行可能になるという話は誇大表現ではないか。
A 未確認だが、四車線で計画されており交通量を勘案して必要な部分の道路を先につくるということで、現在、二車線で行われているものと理解している。県の計画の説明では、あくまでも道路が完成したときに想定される時間が約三十分である。

【その他の質問項目】

◇有明海異変の原因は行政の仕業ではないか

▼新型インフルエンザ対策について



新眉山クラブ
馬渡 光春
議員

Q 本市の現状と対策の内容はどうなっているのか。
A 本市の現状については、県南保健所の報告によると、八月二十七日現在で、確定例と疑似症例を含み、患者数は七十八名である。

危機管理体制については、新型インフルエンザの海外発生及び世界保健機構の警戒水準の引き上げに伴い、四月二十九日、島原市新型インフルエンザ対策本部を設置し、市民への感染防止対策の周知を行うとともに、発熱相談窓口を開設した。これまで、警戒水準の引き上げや県内での感染者の確認、県外での死亡者の発生など、状況の変化に応じて、随時、対策本部会議を開催して対策や情報提供に努めている。

また、急激な感染拡大やウイルスの強毒性への変異によっては、公共施設での発熱外来の設置に対応するための医療器材などの購入の予算措置を行っている。

Q 小学生に対する予防接種の補助は考え

ていないのか。

A 国では、ワクチンは最大約五千三百万人分が必要と言われており、ワクチン接種の優先順位は九月中旬ごろ決定されると聞いている。接種費用は、基本的に任意接種で全額自己負担だが、現在、接種費用や優先順位等が未定なので、今後の検討事項となる。

Q 教育委員会の対応と、児童・生徒の安全対策の取り組みはどうなっているのか。
A 手洗い、うがい、睡眠等の基本的生活習慣の定着やマスク着用等の保健指導、朝の健康観察などを徹底している。また、各学校の玄関に手洗い用消毒液を常備し、来客にも手洗いをお願いしている。

各学校で発生した場合は、速やかに教育委員会へ報告をせよとするとともに、患者本人の出席停止措置を講じる。さらに患者発生から一週間以内と同じクラスの約一割を超える患者が発生した場合は、学級閉鎖措置をとり、その後は感染拡大に応じて、学年、学校閉鎖措置を発令する。

【その他の質問項目】

◇小・中学校の不登校について

◇中学校のクラブ活動と小学校のスポーツクラブについて

◇白水川下流域の高潮対策について